

2010年(平成22年)11月14日 日曜日

にっぽん診断



神原 英資

青山学院大教授

検察審制度

問題多く見直し必要

東京第5検察審査会が政治資金規正法違反の罪で、民主党の小沢一郎元代表を強制起訴すべきだと議決した。元代表側は争う姿勢を示しているが、審査会の決定は重い。しかし、審査会のメンバーや審議内容はまったく公開されていない。報道によれば、審査員の平均年齢は30歳代、任意に選ばれた人たちなので、どのような背景を持った人かも基本的には問われていない。

この審査会も裁判員制度も同様だが、素人をランダムに選ぶのが、「民主的だ」という錯覚があるのではないか。審査会制度は、米国の大陪審制度を参考にしたものといわれるが、問題が多い制度のように考える。

裁判は具体的な証拠と正確な法律判断によって行われなければならない。法の大原則は「疑わしきは罰せず」だ。今回の審査会メンバーは、この大原則を知っていたのであるろうか。検察側が起訴するのに十分な証拠がなく、裁判を維持できないといっているにもかかわらず、素人集団が強制的に起訴をすべきだという。「なにをかいわんや」である。ポピュリズム(大衆迎合主義)も極まったといえそうだ。

検察をめぐるさまざまな問題が噴出している中、審査会制度も見直しをすべきだろう。少なくとも、審査会に誰

がどんな形で参加しているのかを公開する必要がある。法律の素人を選ぶことはやめた方がいい。法律は極めて専門性の高い分野である。筆者も多少の知識はあるが、審査会メンバーになれと要請されたら、お断りするだろう。正確な法律的な判断を下せる自信がないのに、無責任に就くわけにはいかない。

近ごろ、プロフェッショナルリズム(プロ精神)を軽視する傾向が、他の分野でも強くなってきている。プロはプロである。プロの意見をとりあえず尊重するのが筋というものであろう。たとえば為替レート問題。為替に関しての政治家の発言が相次いでいるが、責任のある立場の人であればあるほど、発言には慎重でなくてはいけない。

まずは、財務省などにいる為替の専門家の意見を十分に聞いてから発言すべきである。政治家は為替については素人である。「偉大な」素人かもしれないが、素人は素人である。できるだけ発言しないのが望ましい。

政治主導を誤解して、何でも政治家が発言すべきだと考えているとしたらただけでない。「断固として対応する」などと繰り返しているのを聞くとうんざりする。市場にはサプライズが重要で、不言実行が最も有効なのである。